

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社クロップス

(コード番号：9428名証セントレックス)

(URL <http://www.crops.co.jp>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 前田博史

問合せ先 責任者役職・氏名 取締役管理部門担当 小林正明 (TEL：(052)586 - 5145)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	1,999	( - )	99	( - )	109	( - )	62	( - )
平成17年3月期第1四半期	-	( - )	-	( - )	-	( - )	-	( - )
(参考)平成17年3月期	8,734		402		414		224	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第1四半期	13	29	-	-
平成17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成17年3月期	51	48	-	-

(注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。

2.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示しております。

3.前年同四半期については、四半期決算を行っていないため、記載しておりません。

4.当第1四半期の財務諸表等については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期第1四半期	2,495	735	29.5	156	51
平成17年3月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)平成17年3月期	2,699	674	25.0	143	45

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため、記載しておりません。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,510	197	109
通期	9,125	440	244

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円22銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数5,080,000株により算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			236,160		200,925
2. 売掛金			579,573		842,168
3. たな卸資産			454,287		421,370
4. 繰延税金資産			32,207		32,207
5. その他			44,670		36,629
貸倒引当金			3,752		1,339
流動資産合計			1,343,147	53.8	1,531,962
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		359,174		336,467	
(2) 土地		143,242		143,242	
(3) その他		84,846		80,839	
有形固定資産合計			587,263	23.5	560,551
2. 無形固定資産			16,075	0.7	15,699
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		133,640		127,620	
(2) 関係会社株式		213,757		213,757	
(3) その他		201,723		289,531	
貸倒引当金		-		40,000	
投資その他の資産合計			549,120	22.0	590,909
固定資産合計			1,152,458	46.2	1,167,160
資産合計			2,495,606	100.0	2,699,123

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		363,631		715,899	
2. 短期借入金		250,000		150,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		332,378		336,508	
4. 未払法人税等		41,919		55,897	
5. 賞与引当金		28,574		53,892	
6. その他		250,533		289,884	
流動負債合計		1,267,036	50.8	1,602,082	59.3
固定負債					
1. 長期借入金		481,695		413,982	
2. 繰延税金負債		10,188		7,719	
3. その他		1,080		1,080	
固定負債合計		492,963	19.7	422,781	15.7
負債合計		1,759,999	70.5	2,024,864	75.0
(資本の部)					
資本金					
		85,887	3.4	85,887	3.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		66,018		66,018	
資本剰余金合計		66,018	2.7	66,018	2.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		10,000		10,000	
2. 任意積立金		82,999		84,203	
3. 四半期(当期)末処分利益		477,663		418,663	
利益剰余金合計		570,663	22.9	512,866	19.0
その他有価証券 評価差額金		13,038	0.5	9,486	0.4
資本合計		735,607	29.5	674,259	25.0
負債 及び資本合計		2,495,606	100.0	2,699,123	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		1,999,785	100.0	8,734,795	100.0
売上原価		1,504,851	75.3	6,803,605	77.9
売上総利益		494,933	24.7	1,931,189	22.1
販売費及び一般管理費		395,261	19.7	1,528,913	17.5
営業利益		99,672	5.0	402,276	4.6
営業外収益	1	15,154	0.7	24,037	0.3
営業外費用	2	4,868	0.2	11,952	0.2
経常利益		109,958	5.5	414,361	4.7
特別利益		893	0.0	-	-
特別損失	3	5,275	0.2	46,823	0.5
税引前四半期(当期) 純利益		105,576	5.3	367,538	4.2
法人税、住民税及び 事業税	4	43,080	2.2	142,638	1.6
四半期(当期)純利益		62,496	3.1	224,900	2.6
前期繰越利益		415,167		193,763	
四半期(当期)末処分利益		477,663		418,663	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当第1四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当第1四半期 (平成17年6月30日)	(ご参考)前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 303,465千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 301,506千円

(損益計算書関係)

当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	(ご参考)前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,307千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 12,562千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 2,600千円 株式公開費用 2,200千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,306千円
3 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 5,275千円	3 特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 28,814千円 固定資産除却損 18,009千円
4 法人税等の取扱い 第1四半期における税金費用は簡便法により算出しております。	4 -
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,168千円 無形固定資産 183千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 46,784千円 無形固定資産 827千円

(リース取引関係)

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	156円51銭	143円45銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益	13円29銭	51円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の第1四半期(当期)純利益(千円)	62,496	224,900
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	62,496	224,900
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,700	4,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 341,500個)	同左

(重要な後発事象)

当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(ご参考)前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社株式は、平成17年8月11日に株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場へ上場いたしました。上場に当り、平成17年7月12日及び平成17年7月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年8月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、同日付で資本金は231,427千円、発行済株式総数は5,080,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及: 普通株式 380,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき1,050円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 976円50銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき765円 (資本組入額383円)</p> <p>発行価額の総額 : 290,700千円 払込金額の総額 : 371,070千円 資本組入額の総額 : 145,540千円 払込期日 : 平成17年8月10日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 財務体質を健全にするため、借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p>	